

平成21年6月期 第2四半期決算短信 (非連結)

**Phoenix**

平成21年2月12日

会社名 株式会社 武井工業所  
 コード番号 5286  
 本社所在地 茨城県石岡市若松1丁目3番26号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 武井 厚

フェニックス銘柄  
 本社所在都道府県 茨城県

TEL (0299) 24 - 5216  
 (百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の業績 (平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年第2四半期	2,265	(0.6)	28	(-)	75	(-)
20年第2四半期	2,251	(12.0)	31	(144.3)	61	(61.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
21年第2四半期	69	(-)	19	60	-	-	7.94	1.56	3.3			
20年第2四半期	74	(54.4)	20	97	-	-	11.16	1.17	2.7			

(注) 持分法投資損益 21年第2四半期 - 百万円 20年第2四半期 - 百万円  
 期中平均株式数 21年第2四半期 3,539,562 株 20年第2四半期 3,538,320 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年第2四半期	4,842	839	17.33	236	94			
20年第2四半期	5,087	744	14.63	210	36			

(注) 期末発行済株式数 21年第2四半期 3,542,000 株 20年第2四半期 3,542,000 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
21年第2四半期	44	29	104	157				
20年第2四半期	47	11	42	236				

2. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 (円)							
				第1四半期		中間期末	第3四半期				
				円	銭	円	銭	円	銭		
通期	5,200	100	91	-	-	-	-	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円69銭

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
  - 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
  - 以外の変更 : 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期	3,542,000 株	20年6月期	3,542,000 株
期末自己株式数	21年6月期第2四半期	5,344 株	20年6月期	4,062 株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第2四半期	3,539,562 株	20年6月期第2四半期	3,538,320 株

業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機が深刻化するなど、急速な景気後退局面に直面しました。当社の属するコンクリート製品製造業界においても、公共土木建設投資の縮減傾向に加えて、道路特定財源問題による公共事業の発注延期などによって工事量は減少しました。さらに堅調にその市場規模を維持してきた民間土木建設投資についても、景気の後退局面に入り、縮減傾向が鮮明になつてきています。

このような状況下におきまして当社は、土木工事の需要減少への対処、新技術の獲得などの目的から建築製品のスポット受注に取り組んだほか、暴騰した原材料仕入価格の販売単価への転嫁や、不良債権の発生防止等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は建築製品のスポット受注が寄与したことで22億6千5百万円となりました。利益面では、景気後退の影響により比較的高付加価値の製品需要が減少して売価全体が低迷したことから、原材料費の上昇によるコスト上昇を吸収するに至らず、さらに想定以上の不良債権の発生もあり、営業損失は2千8百万円、経常損失は、7千5百万円、当期純損失は6千9百万円となりました。

なお、当社の事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間)に売上高が集中するため、通常、第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末につきましては、前会計年度末と比較して、7千4百万円増加し、48億4千2百万円となりました。

流動資産の主な要因は、売上債権4千9百万円及び棚卸資産1億2千9百万円の増加、現金預金9千万円の減少等により、8千8百万円増加し、固定資産の主な要因は、有形固定資産の減価償却及び土地の売却等により2千1百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末につきましては、前会計年度末と比較して、1億4千3百万円増加し、40億3百万円となりました。

流動負債の主な要因は、短期借入金の返済2千万円、社債の償還3千万円の減少等があったものの、買掛金及び未払金が2億1千6百万円の増加等により、1億9千8百万円増加し、固定負債の主な要因は、長期借入金の返済7千3百万円減少等により、5千5百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末につきましては、前会計年度末と比較して、6千8百万円減少し、8億3千9百万円となりました。

これは当第2四半期純損失を計上したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加4千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2千9百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億4百万円により、前会計年度末に比べ9千万円減少し、当第2四半期末残高は1億5千7百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における営業活動の結果得られた資金は、4千4百万円(前会計年度末は1億7千5百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、減価償却費7千3百万円に加え、仕入債務の増加による1億7千1百万円等によるもので、主な減少要因は、売上債権の増加4千2百万円及び棚卸資産の増加1億2千9百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における投資活動の結果使用した資金は、2千9百万円(前会計年度末は4千万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1千9百万円がありましたが、有形固定資産取得による支出4千1百万円、定期預金積立てによる支出1千8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における財務活動の結果使用した資金は、1億4百万円(前会計年度末は2億2千8百万円の減少)となりました。これは、長期借入金による収入2億円がありましたが、短期借入金の返済による支出2千万円、長期借入金の返済による支出2億5千4百万円及び社債の償還による支出3千万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年8月18日に公表いたしました平成21年6月期の業績予想を下記の通り修正いたします

なお、詳細は平成21年2月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) 平成21年6月期業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成20年8月18日発表)	5,400	100	127	5 00
今回修正予想 (B)	5,200	100	91	5 00
増減額 (B-A)	200	-	36	- -
増減率 (%)	3.7 %	-	28.3 %	- -

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

(四半期財務諸表に関する会計基準)

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準等)

当事業年度より、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,347	247,485
受取手形	164,917	295,889
売掛金	874,369	694,339
棚卸資産	926,966	797,697
前払費用	22,939	21,428
その他	18,351	19,858
貸倒引当金	25,480	25,401
流動資産合計	2,139,411	2,051,297
固定資産		
有形固定資産	2,590,262	2,611,898
無形固定資産	14,495	15,579
投資その他の資産	98,343	89,060
固定資産合計	2,703,101	2,716,538
資産合計	4,842,513	4,767,835

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	370,478	199,386
短期借入金	1,480,000	1,500,000
1年以内に返済予定の長期借入金	486,688	468,088
1年以内に償還予定の社債	-	30,000
リース債務	5,476	-
未払金	260,210	214,714
未払法人税等	3,745	6,249
未払消費税	13,264	11,780
預り金	18,130	9,090
賞与引当金	17,510	18,600
その他	9,185	7,849
<b>流動負債合計</b>	<b>2,664,690</b>	<b>2,465,757</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,222,536	1,295,780
リース債務	18,691	-
退職給付引当金	96,926	97,311
繰延税金負債	400	1,372
<b>固定負債合計</b>	<b>1,338,554</b>	<b>1,394,463</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,003,244</b>	<b>3,860,220</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金	389,632	439,313
利益剰余金	69,392	49,681
自己株式	1,112	1,064
<b>株主資本合計</b>	<b>841,450</b>	<b>910,890</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	590	2,024
繰延ヘッジ損益	2,772	5,301
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,182</b>	<b>3,276</b>
<b>純資産合計</b>	<b>839,268</b>	<b>907,614</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,842,513</b>	<b>4,767,835</b>

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,265,159
売上原価	1,712,604
売上総利益	552,555
販売費及び一般管理費	581,402
営業損失 ( )	28,846
営業外収益	
受取利息受取配当金	367
その他営業外収益	7,548
営業外収益合計	7,916
営業外費用	
支払利息割引料	53,886
その他営業外費用	355
営業外費用合計	54,242
経常損失 ( )	75,172
特別利益	
固定資産売却益	6,767
特別利益合計	6,767
税引前四半期純損失 ( )	68,405
法人税、住民税及び事業税	986
四半期純損失 ( )	69,392

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 ( )	68,405
減価償却費	73,621
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	1,103
賞与引当金の増減額 ( は減少)	1,090
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	384
受取利息及び受取配当金	367
支払利息・社債利息	52,696
有形固定資産・除売却損益 ( は益)	6,767
投資有価証券評価損	164
売上債権の増減額 ( は増加)	42,148
割引手形の増減額	9,886
棚卸資産の増減額 ( は増加)	129,269
仕入債務の増減額 ( は減少)	171,092
その他資産・負債の増減額	60,422
小計	98,574
利息及び配当金の受取額	367
利息の支払額	52,897
法人税等の支払額	2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券売却による収入	1,929
投資有価証券の取得による支出	119
有形固定資産の売却による収入	19,781
有形固定資産の取得による支出	41,081
定期預金の増減額 ( は増加)	18,000
貸付金の回収による収入	4,200
その他投資の増減額	3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 ( は減少)	20,000
長期借入金による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	254,644
社債の償還による支出	30,000
自己株式取得による支出	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,691
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	90,138
現金及び現金同等物の期首残高	247,485
現金及び現金同等物の四半期残高	157,347



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
(当第2四半期累計期間)  
品種別の売上高

		当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	品目	金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	416,667	18.4
	水路用製品	878,000	38.8
	擁壁・土止め用製品	183,255	8.1
	法面保護用製品	21,981	1.0
	その他	98,067	4.3
	小計	1,597,972	70.5
商品	コンクリート二次製品	543,722	24.0
	その他	123,464	5.5
	小計	667,187	29.5
	合計	2,265,159	100.0

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

当社は、平成18年6月期までに発生した多額の欠損を繰越しておりますが、平成19年6月期に続いて平成20年6月期においても計画した目標に対して遜色のない利益を計上することができました。つきましては、当社の業績は着実に回復していると判断し、早期に復配が可能となる体制を整える必要があると考え、第53期株主総会(平成20年6月期)の決議に基づき、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。

資本準備金及び利益準備金の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に、同じく利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

・ 減少する準備金の項目及び額

資本準備金 439,313,760円のうち 49,681,408円、減少後の資本準備金の額 389,632,352円、利益準備金57,166,800円のうち全額。

・ 増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 49,681,408円、繰越利益剰余金 57,166,800円

剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき別途積立金及び上記の振り替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え欠損を填補いたします。

・ 減少する剰余金の項目及び額

別途積立金 344,870,000円、その他資本剰余金 49,681,408円

・ 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 394,551,408円

なお、上記の内容は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産(1株当たり純資産)や業績に与える影響はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 要約中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	2,251,484
売上原価	<u>1,627,874</u>
売上総利益	<u>623,609</u>
販売費及び一般管理費	<u>592,203</u>
営業利益	<u>31,406</u>
営業外収益	
受取利息受取配当金	737
その他営業外収益	<u>8,834</u>
営業外収益合計	<u>9,572</u>
営業外費用	
支払利息割引料	100,969
その他営業外費用	<u>1,047</u>
営業外費用合計	<u>102,017</u>
経常損失( )	<u>61,038</u>
特別損失	
固定資産除却損	1,626
投資有価証券評価損	472
会員権評価損	292
借入金解約違約金	<u>9,583</u>
特別損失合計	<u>11,975</u>
税引前四半期純損失 ( )	<u>73,013</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,185</u>
四半期純損失 ( )	<u>74,198</u>

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 ( )	73,013
減価償却費	89,681
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	7,023
賞与引当金の増減額 ( は減少)	2,900
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	13,070
受取利息及び受取配当金	737
支払利息・社債利息	100,585
有形固定資産・除売却損益 ( は益)	1,626
投資有価証券評価損	472
売上債権の増減額 ( は増加)	69,137
割引手形の増減額	143,716
棚卸資産の増減額 ( は増加)	181,426
仕入債務の増減額 ( は減少)	136,111
その他資産・負債の増減額	71,156
小計	66,729
利息及び配当金の受取額	737
利息の支払額	112,034
法人税等の支払額	2,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	119
有形固定資産の取得による支出	113,095
定期預金等の増減額 ( は増加)	100,000
貸付金の回収による収入	4,200
その他投資の増減額	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 ( は減少)	250,000
長期借入金による収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,662,261
社債の償還による支出	30,000
自己株式取得による支出	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,480
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	100,747
現金及び現金同等物の期首残高	337,683
現金及び現金同等物の四半期残高	236,936